

JILPT 調査シリーズ

No.14

2006年2月

日本人の働き方総合調査結果 —多様な働き方に関するデータ—

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



日本人の働き方総合調査結果
－多様な働き方に関するデータ－

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

近年、雇用・就業形態の多様化、すなわち働き方の多様化—反面における「働かせ方」の多様化—が進んでいる。その多様化は、パートタイマーや派遣労働者、契約・嘱託社員、業務請負会社に雇用されて別の事業所で働く従業員などのいわゆる非正規雇用の拡大はもとより、正規従業員においても労働時間の柔軟化を中心として多様な働き方が広まっている。さらには、働き方の多様化に関しては、そうした雇用関係の下で働く人々ばかりでなく、個人業務請負を始めとする個人自営業主、NPO や NGO 等で一定の活動を行うボランティアなどにも視野を広げることが求められている。

こうした経済社会の動きを受け、また、独立行政法人として行政（厚生労働省）から提示された中期目標に沿って、労働政策研究・研修機構（JILPT）ではプロジェクト研究「多様な働き方を可能とする就業環境及びセーフティネットに関する研究」を立ち上げ、多様な雇用・就業形態の実態把握とそれに関連する政策課題の析出を行うとともに、働き方の多様化を通じて人々が生き生きとした職業生活を送られるようにするための政策方向を提示することをめざした研究を推進してきた。

この調査シリーズNo.14 は、そうした研究の一環として実施したアンケート調査「日本人の働き方総合調査」（平成 17 年 8～9 月実施）の調査結果を概説したものである。この調査は、上述のような多様な働き方について、一つの調査によって総合的に関連するデータを得ることをめざしたものであり、今後このデータを活用して更なる分析を加え、上記プロジェクト研究の最終とりまとめをめざすこととしている。また、今回の調査結果が、この問題に関心を持たれる方々によって広範囲に活用されることを期待し、また願うものである。

平成 18（2006）年 2 月

労働政策研究・研修機構
理事長 小野 旭

執 筆 者

氏名	所 属	執筆担当部分
<small>あさお</small> 浅尾	<small>ゆたか</small> 裕 (労働政策研究・研修機構 主席統括研究員)	第 I 部 第 II 部 (第 3 章を除く)
<small>おおた</small> 太田	<small>ひとし</small> 仁志 (労働政策研究・研修機構 アシスタント・フェロー)	第 II 部第 3 章

目 次

第Ⅰ部 調査の概要

第1章 調査の目的	3
第2章 調査の対象と方法	4
第3章 調査の内容とそのねらい	5
3-1 調査票の内容と構造	5
3-2 この調査における雇用・就業形態の定義	6
3-3 この調査における独特のねらい	10
(付)「日本人の働き方総合調査」調査票	11
1. 調査票(I)：正社員向け	12
2. 調査票(II)：非正社員向け	26
3. 調査票(III)：自営業主・家族従業者向け	41

第Ⅱ部 調査結果の概要

第1章 回答者の属性と雇用・就業形態	57
1-1 回答者の基本属性と留意点	57
1-2 回答者の雇用・就業形態	57
1-3 最近5年間の就業状況	61
第2章 正社員における多様な働き方	64
2-1 回答のあった正社員の勤務先企業の状況など基本的属性	64
2-2 勤務時間制度の評価	68
2-3 残業の実施状況	70
2-4 裁量労働の状況	71
2-5 緩やかな時間管理下の管理職の状況	77
2-6 自宅での仕事	81
2-7 給与制度の状況—業績評価給を中心として	82
2-8 今後の就業見通し	84
2-9 正社員の副業の状況	86
(参考) 正社員在宅勤務者に関する調査結果の単純集計	89
第3章 非正社員における多様な雇用・就業形態	91
3-1 非正社員回答者の基本属性	91
3-2 パートタイマーの働き方	92
3-3 契約社員の働き方	105
3-4 登録型派遣社員の働き方	120

3-5	常用型派遣社員の働き方	132
3-6	業務請負会社社員の働き方	137
3-7	非正社員間の比較	144
第4章	個人自営業主・家族従業者の働き方	150
4-1	回答者の属性	150
4-2	業務請負の状況	152
	(1) 作業の種類と作業に必要な機器	153
	(2) 特定請負の働き方の状況	154
	(3) 不特定請負の働き方の状況	162
4-3	商店・店舗の状況—フランチャインジーを中心に—	166
4-4	個人自営業主・家族従業者を支える制度	172
第5章	他の共通調査項目の結果概況	175
5-1	年収の状況	175
5-2	職業上必要な知識・技能の修得方法	177
5-3	労働組合への加入状況	178
5-4	多様な就業の形態の類型化に向けて（今後の分析に向けた補遺）	179
第Ⅲ部	付属統計表	183